

伊賀市多文化共生推進プラン策定のための団体調査集計(速報版)

【調査の概要】

調査方法：メールによる調査票送付・回収

対象団体：9団体

回答数：9団体（回収率 100%）

回答団体名：

- 伊賀日本語の会
- 社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会
- NPO 法人伊賀の伝丸
- 伊賀市国際交流協会
- 上野商工会議所
- 伊賀市民生委員児童委員連合会
- 小田町住民自治協議会
- 就学を支援する外国人児童生徒受入促進事業運営協議会
- 伊賀市商工会

【調査結果】

I. 団体について

Q1 常日頃の団体の活動に関わっておられる人は何人ぐらいいますか。

社協と民生児童委員連合会以外は、30人以下の少人数で活動しています。

団体名	Q1
伊賀日本語の会	30
社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会	300
NPO法人伊賀の伝丸	40
伊賀市国際交流協会	2
上野商工会議所	14
伊賀市民生委員児童委員連合会	300
小田町住民自治協議会	5
就学を支援する外国人児童生徒受入促進事業運営協議会	14
伊賀市商工会	15

Q2 活動について公的機関からの助成や補助を受けていますか。

約 8 割の団体は公的機関からの助成を受けています。

回答	回答数	比率
はい	7	77.8%
いいえ	2	22.2%

はい、を選んだ方は助成や補助の元を教えてください。

助成は 7 団体が市から、2 団体は国から、3 団体は県から助成を受けています。

団体名	回答
伊賀日本語の会	—
社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会	伊賀市・三重県社会福祉協議会
NPO 法人伊賀の伝丸	—
伊賀市国際交流協会	伊賀市
上野商工会議所	伊賀市
伊賀市民生委員児童委員連合会	伊賀市、三重県
小田町住民自治協議会	伊賀市
就学を支援する外国人児童生徒受入促進事業運営協議会	「帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細かな支援事業」として、市の予算とともに国・県から補助を受けている
伊賀市商工会	三重県及び伊賀市補助金

Q3 その他、団体の活動状況が分かる資料（規約、事業計画、事業報告など）がありましたら、事務局（伊賀市市民生活課）まで別途ご提出ください。

（省略）

II. 対応している外国人の状況

Q4 普段対応されている外国人について教えてください。

Q4-1 人数の多い国籍はどこですか。上位5か国をお答えください。

ブラジル人は約8割が、ペルー人、タイ人、ベトナム人、中国人、フィリピン人は5割前後の団体が対応しています。インドネシア人を対応しているのは約1割です。

国名	比率
ブラジル	77.8%
ペルー	55.6%
タイ	55.6%
ベトナム	44.4%
中国	44.4%
フィリピン	44.4%
インドネシア	11.1%

団体名	回答
伊賀日本語の会	ベトナム、ブラジル、中国、ペルー、タイ
社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会	ブラジル・ペルー・ベトナム・フィリピン・タイ
NPO 法人伊賀の伝丸	ブラジル、ペルー、フィリピン、タイ、中国
伊賀市国際交流協会	1, ブラジル 2, ベトナム 3, 中国 4, ペルー 5, フィリピン
上野商工会議所	ほとんどない
伊賀市民生委員児童委員連合会	ブラジル。夏祭りで料理を出してもらい交流していたこともある。(府中地区)
小田町住民自治協議会	ブラジル・タイ・ベトナム・インドネシア・中国
就学を支援する外国人児童生徒受入促進事業運営協議会	1. ブラジル 2. ペルー 3. フィリピン 4. 中国 5. タイ
伊賀市商工会	なし

Q4-2 在留資格については、どのような状況の人が多ですか。

在留資格を把握している団体では永住者、定住者、技能実習生が多いと回答しています。

団体名	回答内容
伊賀日本語の会	技能実習生、永住者、定住者。
社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会	就労目的（工場勤務）の方（夜勤勤務）が多い。
NPO 法人伊賀の伝丸	永住者、定住者。
伊賀市国際交流協会	—
上野商工会議所	—
伊賀市民生委員児童委員連合会	在留資格の状況は分からないが、工場勤務の人が多。
小田町住民自治協議会	海外研修生・日系二世、三世の就業者。
就学を支援する外国人児童生徒受入促進事業運営協議会	把握していない。
伊賀市商工会	なし

Q5 対応されている外国人が直面している主な課題を教えてください。

直面している課題については、団体により多様ですが、コミュニケーションに関する課題が多くあげられており、それ以外にはコロナ禍、生活困窮があげられています。

団体名	課題
伊賀日本語の会	外国籍児童、生徒の教育問題。 コロナ禍での生活困窮。（貸付を申し込んだが、却下された。なぜ却下されたか、わからない。） 高齢化問題（少ない年金から介護保険料を払わなければ、ならない。介護保険を払ってもサービスを受けることができるか？多言語対応をしてくれる施設があるのか？）
社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会	日本語の理解、ゴミ出しのルール、子どもの学校行事や当番等の理解、災害時の避難の仕方や避難場所、雇用（就労）問題、コロナ禍による貧困など。
NPO 法人伊賀の伝丸	<ul style="list-style-type: none"> ・若年層の自立困難の増加あるいは顕在化（15～30歳、高校中退、ニート、精神疾患等） ・母子家庭など、経済的困窮と情報や知識不足が相まって、困窮極まること。（特にアジア圏） ・高齢化問題。年金受給（手続きが難しい、氏名の名寄せ、少額で生活苦）や認知症の疑いがあっても家族がおらず放置されているなど。 ★課題が多様化していることも課題…。
伊賀市国際交流協会	—
上野商工会議所	—
伊賀市民生委員児童委員連合会	日本語の理解。子どもの学校の交通当番等の連絡や理解。ゴミ出しの分け方（特に新たに引っ越してきた人）。
小田町住民自治協議会	地域住民との交流。
就学を支援する外国人児童生徒受入促進事業運営協議会	高等学校のシステムや高等学校入学者選抜など、子どもやその保護者が今後直面するであろう進路に関する情報の取得について。
伊賀市商工会	なし。

III. 団体の活動について

Q6 団体の活動内容について、多文化共生を目的として行っているものや、外国人住民を対象として行っているものを教えて下さい。

活動内容は団体により多様ですが、語学教室、住民との交流支援、相談支援等が上げられています。

団体名	内容
伊賀日本語の会	在住外国人への日本語教室や日本文化紹介、生活相談、情報提供。 在住外国人との交流の場を提供することにより、日本人への多文化共生の意義や楽しさを知ってもらう。やさしい日本語の普及。
社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会	外国人のための防災教室、地域（こども）食堂、なんでも相談（おあいこ業務：生活困窮、自立相談、就労準備、家計相談等）、住民としての地域内での日常生活の相談活動など。
NPO 法人伊賀の伝丸	多言語通訳/翻訳、生活相談、日本語学習支援、若者支援（主に超過年齢の進学支援、受託で学習支援教室ささゆり運営）、今年度は中央共同基金会の助成を受け居場所支援も。
伊賀市国際交流協会	外国版情報紙の発行。在住外国人が日本文化に触れるイベント。日本人と外国人の相互理解を進める交流イベントや写真展。子どもの学習支援教室。
上野商工会議所	商工会議所が事務局を担っている「三重大学伊賀連携フィールド」の事業で、過去に留学生を対象とした、だんじり引き体験を行った。
伊賀市民生委員児童委員連合会	地域内での日常生活の相談活動。部会での研修。
小田町住民自治協議会	特になし。
就学を支援する外国人児童生徒受入促進事業運営協議会	<ul style="list-style-type: none"> ・伊賀地区外国につながりをもつ子どもと保護者の進路ガイダンスの実施。 ・初期適応指導教室の設置及び運営。 ・漢字検定の受検促進。 ・日本語指導コーディネーターの派遣。 ・小中学校教職員対象日本語指導者研修会（外国人児童生徒教育研修会）の実施。 ・小中学校における外国人児童生徒の「特別の教育課程」の編成。
伊賀市商工会	なし。

Q7 自治体や他機関との連携実績や予定があれば教えてください。

Q7-1 連携している対象を教えてください。

連携先は団体により多様ですが、自治体及び NPO 等の民間団体との連携が広く行われていることが伺えます。一方、小田町住民自治協議会は、連携は「特になし」と答えており、連携支援の必要性について検討する必要があると思われまます。

団体名	対象
伊賀日本語の会	伊賀市教育委員会：進路ガイダンスでのボランティアスタッフの派遣。 伊賀市国際交流協会：イベントへのボランティアスタッフの派遣。 伊賀市：多文化共生事業への協力。
社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会	伊賀市役所、伊賀保健所、伊賀警察署、伊賀市消防署、伊賀市民生委員児童委員連合会、NPO 法人（伊賀の伝丸）、三重県社会福祉士会（伊賀支部）、ボランティア団体（日本語の会）など。
NPO 法人伊賀の伝丸	伊賀市から学習支援ささゆり教室の受託（昨年度までは事業協力）。 伊賀市教育委員会と進路ガイダンス共催（約 19 年間）。 伊賀市社会福祉協議会への事業協力（フードパントリーなど）。 伊賀日本語の会（事務局代行など）。 フードバンク多文化みえ（フードバンク活動）。 現在は任意のグループ「みえ 多文化×災害×地域」に参加。
伊賀市国際交流協会	伊賀市、伊賀日本語の会、NPO 法人いが伝丸。
上野商工会議所	伊賀市人権学習企業等連絡会。
伊賀市民生委員児童委員連合会	伊賀市役所、伊賀保健所、伊賀警察署、伊賀市社会福祉協議会等。
小田町住民自治協議会	特になし。
就学を支援する外国人児童生徒受入促進事業運営協議会	伊賀日本語の会、NPO 法人伊賀の伝丸、三重県教育委員会、伊賀市国際交流協会、上野商工会議所、公益財団法人三重県国際交流財団、三重県教職員組合伊賀高支部、三重県教職員組合伊賀支部、伊賀市内外高等学校。
伊賀市商工会	新規就職者、既卒者、転職者向け説明会。

Q7-2 連携の内容について教えてください

連携の内容は、主として人材の派遣、情報共有、相談の連携等があげられています。

団体名	内容
伊賀日本語の会	ボランティアスタッフの派遣や講師派遣。
社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会	研修会企画や講師依頼、相談対応、情報共有など。
NPO 法人伊賀の伝丸	Q7-1 参照。
伊賀市国際交流協会	発行情報紙の各言語翻訳。外国人からの相談に対する連携、情報共有、作業の相互依頼。
上野商工会議所	人企連参画企業への外国人差別や多文化共生についての周知。
伊賀市民生委員児童委員連合会	研修会講師。相談対応。
小田町住民自治協議会	特になし。
就学を支援する外国人児童生徒受入促進事業運営協議会	進路ガイダンスの共催や後援、ガイドブックにおける情報提供、中3生との高校面談等。
伊賀市商工会	合同企業説明会（名張商工会議所主管）。

Q8 今後、活動をすすめるにあたっての課題があればお書きください。

課題として、他団体等との連携、人材不足、予算不足があげられています。

団体名	内容
伊賀日本語の会	コロナ禍で通常授業が出来ず、学習者が減ってきている。日本語学習のニーズは、まだまだあると思われるが、我々が提供する時間や場所とのマッチングが上手くいっていないように思われる。
社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会	各関係機関との連携による相談活動や研修会、行事の継続と可能な限り必要な情報共有など。
NPO 法人伊賀の伝丸	他団体との連携（特に支援団体同士の連携）。多文化共生社会に貢献でき、持続可能な団体であるための当団体の基盤整理。
伊賀市国際交流協会	スタッフが少なく、外国人の相談にあたる自前の通訳（相談員）がないので、幅広くかつ、タイムリーな情報発信ができにくい。
上野商工会議所	—
伊賀市民生委員児童委員連合会	相談活動では各機関と連携して対応している。連携を続けてほしい。
小田町住民自治協議会	当地区の場合、就業先の施設内住居者が多いため、就業先との連携が課題。
就学を支援する外国人児童生徒受入促進事業運営協議会	進路ガイダンスや通訳対応などにおいて、規模を広げたり手厚くしたりすることが望まれるが、予算及び人材の確保が難しい。
伊賀市商工会	新型コロナウイルス感染症の影響もあるが、高齢化、後継者不足による事業者の廃業が増加している。

Q9 今後、新たに取り組みたい活動や、対象を広げたい既存の活動があればお書きください。

新たに取り組みたい活動として、ITの活用による対象者や周知の拡大、コロナ禍への対応等があげられています。また、地域の見守りや防災等の外国人への拡大、子どもの居場所づくりなど子どもへの支援強化があげられています。

団体名	内容
伊賀日本語の会	来年度は、新たにオンラインでの日本語授業を行う予定である。教室に来なくても、家にいながらにして学習できる方法を模索して行きたい。また、コロナ禍でボランティアスタッフも来にくい状況であるため、新たにスタッフ募集を行行きたい。
社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会	地域内の見守り、声かけ、日本のマナーやルールなどの伝承、国際文化交流（お互いの文化を学ぶ）、日本人の友達がいる外国人の増加、日本語を学ぶことのできる場の増加、防災活動など。
NPO 法人伊賀の伝丸	（オンラインの活用やIT化など活動の効率化を進めたい。）
伊賀市国際交流協会	子どもの学習支援。子どもの居場所づくり。
上野商工会議所	—
伊賀市民生委員児童委員連合会	地区内の見守り活動、防災の活動。
小田町住民自治協議会	現在の所は、考えていない。
就学を支援する外国人児童生徒受入促進事業運営協議会	現在は、進路ガイダンスなどもコロナ禍の影響を受け、中3生のみ参加となっているが、今後はオンラインなども利用し、対象を広げ実施したい。
伊賀市商工会	創業スクールを毎年開催しており起業される方を支援している。年々受講者が減少しているので周知方法を模索している。

Q10 行政への要望があればお書き下さい。

行政への要望として、多言語での行政サービス・情報提供の対応強化、支援・補助の継続、県への働きかけ等があげられています。

団体名	内容
伊賀日本語の会	<p><外国につながる児童生徒の教育に関して> R5年度から始まる高等学校での日本語指導の特別の教育課程の充実を図るよう、県に働きかけをお願いしたい。今年度から指導者の育成と研修を開始しなければならないと思っている。</p> <p><市役所など公共施設における「やさしい日本語」の使用> 外国人住民と直接コミュニケーションする方（市役所の窓口・病院・消防関係など）への「やさしい日本語」の研修を実施してもらいたい。</p>
社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会	チラシや広報物の多言語による情報発信、多言語での災害時における情報提供や多言語での窓口対応の増加、病院への通訳派遣、外国人の子どもの高校卒業資格取得率の増加など。
NPO 法人伊賀の伝丸	行政、市民、他団体へ「NPO への理解/周知」をお願いしたい。
伊賀市国際交流協会	—
上野商工会議所	—
伊賀市民生委員児童委員連合会	多言語チラシ等での情報提供。
小田町住民自治協議会	地域、出来るだけ多くの事業所（就業先）、行政、各種関係団体との意見交換や考え方の共有。
就学を支援する外国人児童生徒受入促進事業運営協議会	—
伊賀市商工会	今年度と同じく伊賀市応援給付金等による事業者支援をお願いしたい。

IV. 多文化共生社会について

Q11 本市が多文化共生社会を推進していくにあたり、実施すべき事項や目指すべき方向性等についてご意見があればお書き下さい

多文化共生の推進の方向性として、多様な団体との交流・情報共有・啓発活動の拡大、これらの活動への推進役の存在、環境の整備等があげられています。

団体名	内容
伊賀日本語の会	今まで多文化共生に関わっていた団体だけでなく、それ以外の団体（住民自治協議会、社会福祉協議会など）も巻き込んで、在住外国人が市民として、いろいろな活動に進んで参加出来る場を提供していく。
社会福祉法人 伊賀市社会福祉協議会	あらゆる機会を通しての情報提供や交流。お互いのことを知らないことが、偏見や差別につながることもあるため、お互いを知るための地域活動への参加促進、企業や市民への啓発活動を行い、雇用に関する課題解決を図る、教育機関との連携により、安心して相談できる体制強化や学校での不安を軽減できる環境を整える支援も必要と考えます。相互連携しながら取り組みたいです。
NPO 法人伊賀の伝丸	<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針にあるように各組織などの連携推進が大事ですが、それを調整推進していく役割をだれがどのように担うのかを常に確認しておく必要があると考えます。 ・施策立案では「環境を整える」ことを意識して進めたい。例えば「外国人住民に社会参画をしてもらう」より、「外国人住民も社会参画したくなる環境を整える」。
伊賀市国際交流協会	—
上野商工会議所	特にありません。
伊賀市民生委員児童委員連合会	様々な機会を通しての交流。
小田町住民自治協議会	行政と就業先事業所との連携が大切と思う。
就学を支援する外国人児童生徒受入促進事業運営協議会	—
伊賀市商工会	日本・伊賀市の環境に馴染んでいただけるような教育や支援が必要であると感じます。

(参考) 多文化共生センター(市)の回答

I. 団体について

Q1 常日頃の団体の活動に関わっておられる人は何人ぐらいいますか。

9人

Q2 活動について公的機関からの助成や補助を受けていますか。

はい

はい、を選んだ方は助成や補助の元を教えてください。

出入国在留管理庁、総務省、(一社)自治体国際化協会

II. 対応している外国人の状況

Q4 普段対応されている外国人について教えてください。

Q4-1 人数の多い国籍はどこですか。上位5か国をお答えください。

ブラジル、ペルー、ベトナム、中国、フィリピン

Q4-2 在留資格については、どのような状況の人が多いですか。

永住者、定住者、技能実習生、技人国

Q5 対応されている外国人が直面している主な課題を教えてください。

生活が安定しない、コロナ関連(ワクチン接種、罹患、社会保障)

III. 団体の活動について

Q6 団体の活動内容について、多文化共生を目的として行っているものや、外国人住民を対象として行っているものを教えてください。

多言語相談、多文化共生理解事業、情報発信事業

Q7 自治体や他機関との連携実績や予定があれば教えてください。

Q7-1 連携している対象を教えてください。

CLAIR 多文化共生のまちづくり事業、命を守る防災教室(健康推進課、消防)、社協

Q7-2 連携の内容について教えてください

防災リーダー育成、漢字教室等

Q8 今後、活動をすすめるにあたっての課題があればお書きください。

学習支援や事業の財源と受託者探し

Q9 今後、新たに取り組みたい活動や、対象を広げたい既存の活動があればお書きください。

未成年者の居場所づくり、昼間の日本語学習機会の創出

Q10 行政への要望があればお書き下さい。

継続的な学習支援

IV. 多文化共生社会について

Q11 本市が多文化共生社会を推進していくにあたり、実施すべき事項や目指すべき方向性等についてご意見があればお書き下さい

無回答